

(ご参考)



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日

上場会社名 J Xホールディングス株式会社 上場取引所 東 大 名
 (新日鉱ホールディングス株式会社分)
 コード番号 5020 URL <http://www.hd.jx-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高萩 光紀
 問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部IRグループマネージャー (氏名) 山本 真義 TEL (03) 6275-5009
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日 配当支払開始予定日 平成22年6月4日

(連結業績は百万円未満を四捨五入し、個別業績は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

1. 平成22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,233,738	△ 20.5	43,738	—	73,967	—	29,811	—
21年3月期	4,065,059	△ 6.3	△ 101,667	—	△ 67,433	—	△ 40,794	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
22年3月期	32	17	32	14	5.1	3.7	1.4
21年3月期	△ 44	02	—	—	△ 6.5	△ 3.3	△ 2.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 38,221 百万円 21年3月期 48,897 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,067,507	706,563	29.0	646 04
21年3月期	1,886,083	659,938	30.1	612 44

(参考) 自己資本 22年3月期 599,114 百万円 21年3月期 567,347 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	9,692	△ 95,808	51,111	85,224
21年3月期	275,068	△ 93,775	△ 124,280	116,986

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率(連結)
	第2四半期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	8 00	6 00	14 00	12,982	—	2.1
22年3月期	7 50	7 50	15 00	13,913	46.6	2.4

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
- ② ①以外の変更：無

（注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 928,462,002株 21年3月期 928,462,002株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 1,102,250株 21年3月期 2,091,160株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

平成22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,359	△17.0	6,634	△34.4	7,208	△43.9	8,399	△42.2
21年3月期	17,291	△34.7	10,117	△47.8	12,849	△38.5	14,525	△26.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	9	06	9	05
21年3月期	15	66	15	65

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年3月期	712,396		349,857		49.1	377	00	
21年3月期	628,818		351,883		55.9	379	05	

（参考）自己資本 22年3月期 349,857 百万円 21年3月期 351,384 百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

全般

当期における我が国経済は、金融危機に端を発した世界経済の後退から、足元はアジアを中心とした持ち直しの動きがあるものの、国内雇用情勢の悪化や国内消費の低迷など、依然として厳しい状況が継続しました。

円の対米ドル相場は、期初の99円から第3四半期には一時86円まで円高が進行しましたが、期末には93円となり、期平均では、前期の101円に対し93円となりました。

原油市況は、世界経済の悪化により期前半は低迷しましたが、新興国を中心とした石油需要の持ち直し及び投機資金の流入により、ドバイ原油は期初のパーレル当たり47ドルから第4四半期には一時期81ドルまで上昇し、期末には79ドルとなりました。期平均では、前期の82ドルに対し70ドルとなりました。

銅の市況は、同じく世界経済の悪化により期前半は低迷しましたが、需要の回復、投機資金の流入などによりLME（ロンドン金属取引所）価格は、期初のポンド当たり180セントから期末には355セントまで上昇しました。期平均では、前期の266セントに対し277セントとなりました。

こうした状況のもと、当期の連結業績は、売上高は前期比20.5パーセント減の3兆2,337億円、経常損益は、前期の674億円の損失に対して740億円の利益、当期純損益は前期の408億円の損失に対して298億円の利益となりました。なお、たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は、前期の921億円と比較して69.5パーセント減の281億円となりました。

石油（ジャパンエナジーグループ）

燃料油の国内販売量は、景気低迷に伴う石油製品需要の減退により、前期に比べ減少しました。製品価格は、原油価格の下落並びに石油製品の需給環境悪化を背景に下落しました。ベンゼン、パラキシレンなどのアロマ製品（芳香族系炭化水素）をはじめとする石油化学製品は、販売量は増加しましたが、価格は下落しました。LPガスは、合弁会社化の影響により、販売量は増加しましたが、価格は下落しました。潤滑油は、販売量は増加しましたが、価格は下落しました。

こうした状況のもと、石油事業の売上高は前期比22.4パーセント減の2兆4,177億円となり、経常損益は、燃料油のマージン悪化はあったものの、エネルギーコストの減少に加え、前年の原油価格下落に伴うたな卸資産評価の影響による売上原価上昇の解消等により、前期の1,052億円の損失に対して262億円の利益となりました。

金属（日鉱金属グループ）

銅事業については、電気銅の販売量は国内需要が低調に推移したことを反映し、前期に比べ減少しました。銅の国際相場は前期に比べ上昇しましたが、円建て価格は円高の影響により期平均で前期を下回りました。銅鉱石の買鉱条件や硫酸販売価格は、低水準で推移しました。環境リサイクル事業については、厳しい事業環境が継続しました。

電材加工事業については、銅箔（電解銅箔、圧延銅箔）、薄膜材料（半導体用ターゲット等）、精密圧延製品（りん青銅、コルソン合金等）及び精密加工製品（金めっき等）の販売量は、最終製品需要の回復を反映し、一部の製品を除いて前期を超える水準となりました。特に、FPD（フラットパネルディスプレイ）用ターゲットについては、中国、欧米市場等における液晶テレビの需要好調を背景に大幅に増加しました。製品価格については、FPD用ターゲットは原料インジウム価格を反映して下落し、その他の製品は総体として販売構成の変化を主因に前期を下回りました。

こうした状況のもと、金属事業の売上高は前期比13.5パーセント減の7,807億円、経常利益は為替の円高及び硫酸、電材加工製品のマージン減少はあったものの、当期における銅価の回復と、たな卸資産評価の影響に伴う売上原価の改善を主因に前期比66.4パーセント増の474億円となりました。

その他(独立・機能会社グループ)

その他の事業の売上高は前期比 17.0 パーセント減の 703 億円、経常利益は前期比 75.1 パーセント減の 24 億円となりました。

東邦チタニウム株式会社(チタン事業)は、航空機向けの納期遅延の影響や世界経済の後退による一般産業向けの需要の減少等により減収減益となりました。日陽エンジニアリング株式会社(エンジニアリング事業)等の独立事業会社は、それぞれ事業基盤の拡充と収益力の向上に努めています。資金調達、事務サービス、環境マネジメント、調査・コンサルティング、資材調達、IT企画・管理等のグループ共通業務については、新日鉱ファイナンス株式会社等の機能サポート会社において、効率的に業務を推進しています。

持分法適用会社である上場 2 社の業績は、タツタ電線株式会社については電線需要の減少があったものの、前年の銅価の下落による影響の解消等もあり、減収増益となりました。株式会社丸運については輸送量の減少等により、減収減益となりました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高350億円(前期は379億円)が含まれています。

特別損益及び当期純損益

特別利益は、固定資産売却益 26 億円、持分変動利益 9 億円等により、合計で 55 億円となりました。

また、特別損失は、固定資産除却損 59 億円、投資有価証券評価損 57 億円、減損損失 21 億円等により、合計で 191 億円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は 604 億円となり、法人税等合計 222 億円及び少数株主利益 84 億円を差し引き、当期純損益は、前期の 408 億円の損失に対して 298 億円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する分析**① 当期の財政状態**

(連結貸借対照表)

(単位：億円)

区 分	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	増減
資 産 の 部	18,861	20,675	1,814
負 債 の 部	12,261	13,609	1,348
(うち有利子負債)	(7,050)	(7,746)	(696)
純 資 産 の 部	6,599	7,066	466

資産の部は、現金及び預金の減少319億円、流動資産その他の減少203億円等がありましたが、原油価格の上昇等に伴う受取手形及び売掛金の増加1,130億円、たな卸資産の増加1,041億円、投資有価証券の増加228億円等があり、差し引き、前期末比1,814億円増加の2兆675億円となりました。

負債の部は、有利子負債の増加 696 億円、原油価格の上昇等に伴う支払手形及び買掛金の増加 661 億円等により、前期末比 1,348 億円増加の 1 兆 3,609 億円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加183億円、繰延ヘッジ損益の増加73億円、少数株主持分の増加154億円等があり、前期末比466億円増加の7,066億円となりました。

これらにより、当期末の自己資本比率は前期末比 1.1 ポイント低下して 29.0 パーセントとなり、デット・エクイティ・レシオ(負債資本比率。D/Eレシオ)は前期末比 0.05 ポイント上昇して 1.29 倍となりました。

	単位	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
たな卸資産評価の影響を除いた場合の経常利益相当額	億円	2,209	1,432	921	281
経常利益(△は損失)	億円	2,242	1,920	△674	740
たな卸資産評価の影響	億円	33	489	△1,596	458
自己資本比率	%	30.3	30.3	30.1	29.0
期末総資産	億円	20,564	22,512	18,861	20,675
期末自己資本	億円	6,225	6,814	5,673	5,991
D/Eレシオ	倍	1.11	1.17	1.24	1.29
期末有利子負債(注)	億円	6,894	7,959	7,050	7,746

(注) 平成21年3月期よりリース債務を含む。

時価ベースの自己資本比率	%	45.8	21.7	19.2	19.6
--------------	---	------	------	------	------

(連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位：億円)

区分	平成21年3月期	平成22年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,751	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 938	△ 958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,243	511
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 40	3
現金及び現金同等物の増減額	531	△ 347
現金及び現金同等物の期首残高	626	1,170
連結子会社の異動に伴う現金及び現金同等物の増加額	13	29
現金及び現金同等物の期末残高	1,170	852

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額1,117億円、たな卸資産の増加額1,007億円、持分法投資差77億円(持分法による投資利益382億円-持分法適用会社からの配当金の受取額305億円)等のマイナス要因に対し、税金等調整前当期純利益604億円、減価償却費748億円、仕入債務の増加額720億円等のプラス要因があり、差し引き97億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出829億円、投資有価証券の取得による支出138億円等により、958億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額125億円、少数株主への配当金の支払額60億円等のマイナス要因はあるものの、有利子負債の増加による収入644億円等があり、差し引き511億円のプラスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の当期末残高は、期首に対して318億円減少し、852億円となりました。

なお、連結財政状態に係わる諸指標は、次のとおりです。

項目	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (自己資本/総資産)	25.1%	30.3%	30.3%	30.1%	29.0%
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産)	45.2%	45.8%	21.7%	19.2%	19.6%
有利子負債対キャッシュ・フロー比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	28.2倍	41.1倍	9.8倍	2.8倍	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)	2.2	1.3	5.8	19.2	—

- (注) 1. 「株式時価総額」は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。
2. 「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに、期末等休日に伴う揮発油税等の納付時期のずれ込み分(平成19年3月期から平成20年3月期への244億円、平成21年3月期から平成22年3月期への227億円、平成22年3月期から平成23年3月期への392億円)を調整して算出しています。
- また、「有利子負債」は連結貸借対照表の短期借入金、コマーシャル・ペーパー、リース債務(短期・長期)、社債及び長期借入金の合計値を、「利払い」は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を、それぞれ使用しています。
3. 平成22年3月期の「有利子負債対キャッシュ・フロー比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、調整後の営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

2. 企業集団の状況

当社を持株会社とする新日鉱グループは、石油（ジャパンエナジーグループ）、金属（日鉱金属グループ）及びその他（独立・機能会社グループ）から構成されています。

当連結会計年度の連結子会社は108社、持分法適用会社は13社です。

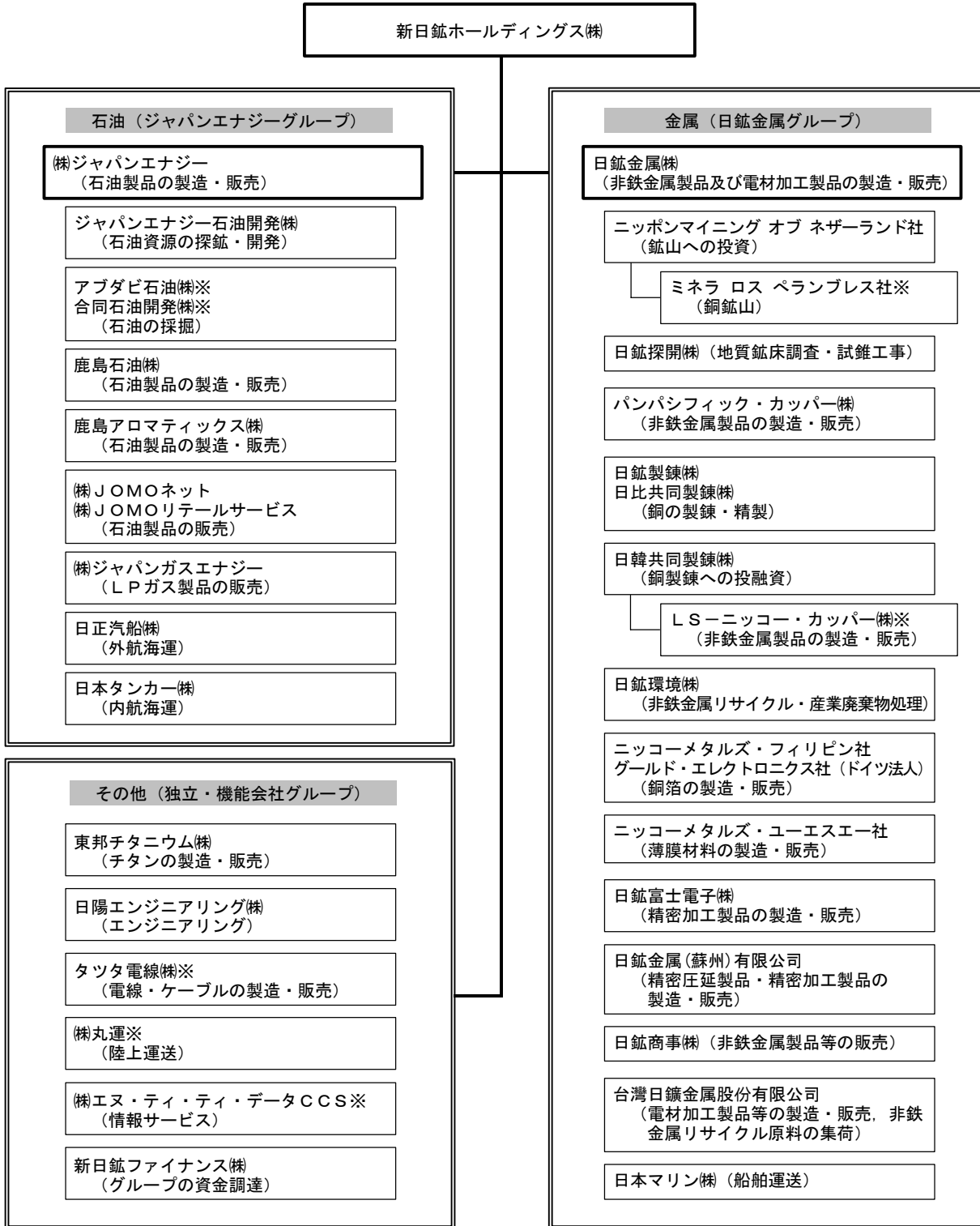
事業の種類別セグメントに係わる位置付けは次のとおりです。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油 (ジャパンエナジー グループ)	<ul style="list-style-type: none"> 石油、天然ガス等の石油資源の 開発・採掘 ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、 重油、LPガス、潤滑油等の製造・ 販売 石油化学製品等の製造・販売 石油事業に附帯関連する船舶運送・ その他 	<u>主要連結子会社</u> ㈱ジャパンエナジー、 ジャパンエナジー石油開発㈱、 鹿島石油㈱、鹿島アロマティックス㈱、 ㈱JOMOネット、 ㈱JOMオリテールサービス、 ㈱ジャパンガスエナジー、 日正汽船㈱、日本タンカー㈱ <u>主要持分法適用会社</u> アブダビ石油㈱、合同石油開発㈱
金属 (日鉱金属グループ)	<ul style="list-style-type: none"> 非鉄金属資源の開発・採掘 銅、金、銀、硫酸等の製造・販売 非鉄金属リサイクル・産業廃棄物 処理 銅箔、薄膜材料、精密圧延製品、 精密加工製品等の製造・販売 金属事業に附帯関連する船舶運送・ その他 	<u>主要連結子会社</u> 日鉱金属㈱、 ニッポンマイニング オブ ネザーランド社、 日鉱探開㈱、パンパシフィック・カッパー㈱、 日鉱製錬㈱、日比共同製錬㈱、 日韓共同製錬㈱、日鉱環境㈱、 ニッコーメタルズ・フィリピン社、 グールド・エレクトロニクス社(ドイツ法人)、 ニッコーメタルズ・ユーエスエー社、 日鉱富士電子㈱、日鉱金属(蘇州)有限公司、 日鉱商事㈱、台湾日礦金属股份有限公司、 日本マリン㈱ <u>主要持分法適用会社</u> ミネラ ロス ペランプレス社、 LS-ニッコー・カッパー㈱
その他 (独立・機能会社 グループ)	<ul style="list-style-type: none"> チタンの製造・販売、エンジニア リング、電線の製造・販売、陸上 運送、その他 資金調達等のグループ共通業務 	<u>主要連結子会社</u> 東邦チタニウム㈱(東証1部上場)、 日陽エンジニアリング㈱、 新日鉱ファイナンス㈱ <u>主要持分法適用会社</u> タツタ電線㈱(東証1部・大証1部上場)、 ㈱丸運(東証1部上場)、 ㈱エヌ・ティ・ティ・データCCS

(注) 1. 株式会社ジャパンエナジーは、大阪ガス株式会社、日商LPガス株式会社、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠エネクス株式会社とともに、平成21年4月、液化石油ガス事業の元売・卸売機能を統合し、株式会社ジャパンガスエナジーを設立しました。

2. 平成22年4月、日鉱製錬株式会社はパンパシフィック・カッパー株式会社と、また、日鉱富士電子株式会社は日鉱金属株式会社と合併したため、連結の範囲から除外されました。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



(注) 1. 上記は平成22年3月31日現在の状況です。
 2. 無印は主要連結子会社, ※印は主要持分法適用会社です。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,840	86,916
受取手形及び売掛金	233,130	346,115
たな卸資産	339,367	443,435
繰延税金資産	21,843	10,179
その他	80,404	60,094
貸倒引当金	△1,502	△1,279
流動資産合計	792,082	945,460
固定資産		
有形固定資産		
建物、構築物及び油槽	445,621	451,124
減価償却累計額	△294,510	△301,550
建物、構築物及び油槽 (純額)	151,111	149,574
機械装置及び運搬具	878,962	904,375
減価償却累計額	△634,942	△673,750
機械装置及び運搬具 (純額)	244,020	230,625
工具、器具及び備品	42,417	43,181
減価償却累計額	△30,842	△32,373
工具、器具及び備品 (純額)	11,575	10,808
土地	283,184	278,354
リース資産	3,779	4,085
減価償却累計額	△332	△1,005
リース資産 (純額)	3,447	3,080
建設仮勘定	41,465	58,464
有形固定資産合計	734,802	730,905
無形固定資産		
のれん	9,924	9,951
その他	68,304	67,947
無形固定資産合計	78,228	77,898
投資その他の資産		
投資有価証券	189,284	212,084
長期貸付金	4,871	13,034
繰延税金資産	59,287	61,407
その他	29,138	28,363
貸倒引当金	△1,609	△1,644
投資その他の資産合計	280,971	313,244
固定資産合計	1,094,001	1,122,047
資産合計	1,886,083	2,067,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,455	252,568
短期借入金	361,942	401,496
コマーシャル・ペーパー	—	35,000
リース債務	1,096	1,543
未払金	113,569	121,736
未払法人税等	4,309	5,403
賞与引当金	7,328	6,861
その他	83,751	72,105
流動負債合計	758,450	896,712
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	302,632	295,944
リース債務	4,361	5,621
繰延税金負債	29,313	37,741
退職給付引当金	59,427	58,672
役員退職慰労引当金	986	852
修繕引当金	15,890	12,397
負ののれん	439	1,113
その他	19,647	16,892
固定負債合計	467,695	464,232
負債合計	1,226,145	1,360,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,920	73,920
資本剰余金	226,748	226,777
利益剰余金	306,987	325,334
自己株式	△883	△399
株主資本合計	606,772	625,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,008	13,757
繰延ヘッジ損益	△8,328	△1,063
土地再評価差額金	△3,091	△3,236
為替換算調整勘定	△38,014	△35,976
評価・換算差額等合計	△39,425	△26,518
新株予約権	499	—
少数株主持分	92,092	107,449
純資産合計	659,938	706,563
負債純資産合計	1,886,083	2,067,507

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	4,065,059	3,233,738
売上原価	3,969,468	3,009,182
売上総利益	95,591	224,556
販売費及び一般管理費	197,258	180,818
営業利益又は営業損失(△)	△101,667	43,738
営業外収益		
受取利息	1,554	662
受取配当金	2,576	2,959
為替差益	—	631
負ののれん償却額	912	498
持分法による投資利益	48,897	38,221
その他	6,507	3,946
営業外収益合計	60,446	46,917
営業外費用		
支払利息	12,527	9,433
為替差損	3,639	—
銅スラグ売却損	—	2,213
その他	10,046	5,042
営業外費用合計	26,212	16,688
経常利益又は経常損失(△)	△67,433	73,967
特別利益		
固定資産売却益	1,676	2,612
投資有価証券売却益	204	321
関係会社株式売却益	1,075	—
持分変動利益	—	869
その他	1,656	1,738
特別利益合計	4,611	5,540
特別損失		
固定資産売却損	705	579
固定資産除却損	7,401	5,876
減損損失	7,539	2,086
投資有価証券評価損	1,969	5,685
環境対策引当金繰入額	343	911
遊休設備撤去工事引当金繰入額	29	33
事業再編損	1,490	—
事業撤退損	1,075	—
火災事故に伴う損失	878	—
その他	1,585	3,913
特別損失合計	23,014	19,083
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△85,836	60,424
法人税、住民税及び事業税	18,663	13,651
法人税等調整額	△76,299	8,539
法人税等合計	△57,636	22,190
少数株主利益	12,594	8,423
当期純利益又は当期純損失(△)	△40,794	29,811

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	73,920	73,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	73,920	73,920
資本剰余金		
前期末残高	226,759	226,748
当期変動額		
自己株式の処分	△8	△1
新株予約権の行使に伴う自己株式の付与	△3	30
当期変動額合計	△11	29
当期末残高	226,748	226,777
利益剰余金		
前期末残高	362,360	306,987
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	16	—
当期変動額		
剰余金の配当	△14,840	△12,515
当期純利益又は当期純損失(△)	△40,794	29,811
土地再評価差額金の取崩	1	145
連結範囲の変動	244	855
合併による増加	—	51
当期変動額合計	△55,389	18,347
当期末残高	306,987	325,334
自己株式		
前期末残高	△717	△883
当期変動額		
自己株式の取得	△265	△80
自己株式の処分	57	7
新株予約権の行使に伴う自己株式の付与	42	557
当期変動額合計	△166	484
当期末残高	△883	△399
株主資本合計		
前期末残高	662,322	606,772
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	16	—
当期変動額		
剰余金の配当	△14,840	△12,515
当期純利益又は当期純損失(△)	△40,794	29,811
自己株式の取得	△265	△80
自己株式の処分	49	6
新株予約権の行使に伴う自己株式の付与	39	587
土地再評価差額金の取崩	1	145
連結範囲の変動	244	855
合併による増加	—	51
当期変動額合計	△55,566	18,860
当期末残高	606,772	625,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,241	10,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,233	3,749
当期変動額合計	△13,233	3,749
当期末残高	10,008	13,757
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	16	△8,328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,344	7,265
当期変動額合計	△8,344	7,265
当期末残高	△8,328	△1,063
土地再評価差額金		
前期末残高	△3,088	△3,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△145
当期変動額合計	△3	△145
当期末残高	△3,091	△3,236
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,080	△38,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,934	2,038
当期変動額合計	△36,934	2,038
当期末残高	△38,014	△35,976
新株予約権		
前期末残高	361	499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138	△499
当期変動額合計	138	△499
当期末残高	499	—
少数株主持分		
前期末残高	83,492	92,092
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	317	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,283	15,357
当期変動額合計	8,283	15,357
当期末残高	92,092	107,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	765,264	659,938
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	333	—
当期変動額		
剰余金の配当	△14,840	△12,515
当期純利益又は当期純損失(△)	△40,794	29,811
自己株式の取得	△265	△80
自己株式の処分	49	6
新株予約権の行使に伴う自己株式の付与	39	587
土地再評価差額金の取崩	1	145
連結範囲の変動	244	855
合併による増加	—	51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,093	27,765
当期変動額合計	△105,659	46,625
当期末残高	659,938	706,563

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△85,836	60,424
減価償却費	76,758	74,810
減損損失	7,539	2,086
のれん償却額	3,832	4,228
負ののれん償却額	△912	△498
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,145	△209
修繕引当金の増減額(△は減少)	1,802	△812
受取利息及び受取配当金	△4,130	△3,621
為替差損益(△は益)	359	480
支払利息	12,527	9,433
持分法による投資損益(△は益)	△48,897	△38,221
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,075	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△204	△321
投資有価証券評価損益(△は益)	1,969	5,685
固定資産売却損益(△は益)	△971	△2,033
固定資産除却損	7,401	5,876
持分変動損益(△は益)	—	△869
売上債権の増減額(△は増加)	180,132	△111,701
たな卸資産の増減額(△は増加)	231,600	△100,661
仕入債務の増減額(△は減少)	△105,566	71,974
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,975	4,298
その他	19,958	12,737
小計	280,456	△6,915
利息及び配当金の受取額	58,341	34,206
利息の支払額	△13,174	△9,501
特別退職金の支払額	△283	△511
法人税等の支払額	△50,272	△7,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,068	9,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,591	683
投資有価証券の取得による支出	△2,157	△13,809
投資有価証券の売却による収入	479	875
投資有価証券の償還による収入	—	3,000
有形固定資産の取得による支出	△88,789	△74,851
有形固定資産の売却による収入	4,877	9,698
無形固定資産の取得による支出	△5,199	△8,031
長期前払費用の取得による支出	△2,048	△1,742
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△233	2,505
長期貸付けによる支出	△1,362	△11,306
長期貸付金の回収による収入	1,926	3,209
事業譲受による支出	—	△3,077
その他	322	△2,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,775	△95,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△22,283	△2,164
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△126,000	35,000
長期借入れによる収入	88,580	76,758
長期借入金の返済による支出	△60,154	△43,766
社債の発行による収入	20,000	—
リース債務の返済による支出	△575	△1,476
少数株主からの払込みによる収入	2,940	2,244
配当金の支払額	△14,840	△12,515
少数株主への配当金の支払額	△11,730	△6,012
連結子会社の第三者割当増資による収入	—	3,116
その他	△218	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,280	51,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,958	299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53,055	△34,706
現金及び現金同等物の期首残高	62,621	116,986
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,131	17
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,808
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	179	119
現金及び現金同等物の期末残高	116,986	85,224

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 108 社
 当期増加 2 社
 (新設) 1 社 ㈱ジャパンガスエナジー
 (業容拡大) 1 社 ㈱アイエスジャパン
 当期減少 3 社
 (合併) 1 社 旧アジア商事㈱
 (清算) 2 社 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd., 他1社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 13 社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と実質3か月を超える差異はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの . . . 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理しています。また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により算定しています。)
 時価のないもの . . . 主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

(国内連結子会社)

評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法は、石油関係たな卸資産については総平均法、金属関係たな卸資産については先入先出法によっています。

(在外連結子会社)

主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く) . . . 主として定額法
 無形固定資産 . . . 主として定額法
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 . . . リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
 在外連結会社は貸倒見積額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しています。

数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一時処理しています。なお、一部の連結子会社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理しています。

④ 修繕引当金

将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務付けられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理によっています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっています。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

②連結納税制度を適用しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

原則として5年間の均等償却を実施しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に請負金額10億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

1. 銅スラグ売却損は、前連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の百分の十を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度の銅スラグ売却損は、2,538百万円です。

2. 関係会社株式売却益は、前連結会計年度においては区分掲記していましたが、当連結会計年度において重要性が乏しいため、「投資有価証券売却益」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の関係会社株式売却益は、254百万円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

関係会社株式売却損益（△は益）は、前連結会計年度においては区分掲記していましたが、当連結会計年度において重要性が乏しいため、「投資有価証券売却損益（△は益）」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の関係会社株式売却損益（△は益）は、△254百万円です。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 担保に供している資産	356,867 百万円	334,197 百万円
2. 保証債務	5,833 百万円	6,648 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
ストック・オプションとしての新株予約権残高	499 百万円	— 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
現金及び預金	118,840 百万円	86,916 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 2,332 百万円	△ 1,692 百万円
流動資産のその他(有価証券)	478 百万円	— 百万円
現金及び現金同等物	<u>116,986 百万円</u>	<u>85,224 百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	石 油 (ジャパンエナ ジーグループ)	金 属 (日鉱金属 グループ)	そ の 他 (独立・機能会 社グループ)	計	消去又は全社	連 結
I 売上高, 営業利益及び経常利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,111,673	898,514	54,872	4,065,059	-	4,065,059
(2) セグメント間の内部売上高	4,456	3,613	29,838	37,907	(37,907)	-
計	3,116,129	902,127	84,710	4,102,966	(37,907)	4,065,059
営業費用	3,221,103	907,513	76,706	4,205,322	(38,596)	4,166,726
営業利益 (又は営業損失)	△104,974	△5,386	8,004	△102,356	689	△ 101,667
経常利益 (又は経常損失)	△105,150	28,512	9,666	△66,972	(461)	△ 67,433
II 資産, 減価償却費, 減損損失及び資本的支出						
資産	1,091,869	600,939	681,884	2,374,692	(488,609)	1,886,083
減価償却費	45,271	29,570	5,718	80,559	31	80,590
減損損失	3,367	4,167	5	7,539	-	7,539
資本的支出	32,106	43,097	70,811	146,014	143	146,157

当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	石 油 (ジャパンエナ ジーグループ)	金 属 (日鉱金属 グループ)	そ の 他 (独立・機能会 社グループ)	計	消去又は全社	連 結
I 売上高, 営業利益及び経常利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,413,851	777,736	42,151	3,233,738	-	3,233,738
(2) セグメント間の内部売上高	3,873	2,969	28,191	35,033	(35,033)	-
計	2,417,724	780,705	70,342	3,268,771	(35,033)	3,233,738
営業費用	2,391,109	763,811	69,216	3,224,136	(34,136)	3,190,000
営業利益	26,615	16,894	1,126	44,635	(897)	43,738
経常利益	26,215	47,447	2,409	76,071	(2,104)	73,967
II 資産, 減価償却費, 減損損失及び資本的支出						
資産	1,208,977	683,998	727,536	2,620,511	(553,004)	2,067,507
減価償却費	47,425	25,682	5,819	78,926	112	79,038
減損損失	1,546	491	-	2,037	49	2,086
資本的支出	31,470	31,751	23,485	86,706	160	86,866

(注) 1. 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっており、各事業の主要製品等は次のとおりです。

石 油 (ジャパンエナジーグループ)	石油資源の開発・探掘、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に附帯関連する船舶運送
金 属 (日鉱金属グループ)	非鉄金属資源の開発・探掘、銅、金、銀、硫酸、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、銅箔、薄膜材料、精密圧延製品、精密加工製品、金属事業に附帯関連する船舶運送
そ の 他 (独立・機能会社グループ)	チタン、エンジニアリング、電線、陸上運送、資金調達等のグループ共通業務

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度32,174百万円、当連結会計年度35,916百万円であり、その主なものは、当社が保有するグループ共用の固定資産、投資有価証券等です。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

3. 海外売上高

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	590,239	90,702	680,941
II 連結売上高（百万円）	—	—	4,065,059
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.5	2.3	16.8

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	503,060	68,295	571,355
II 連結売上高（百万円）	—	—	3,233,738
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.6	2.1	17.7

(税効果会計)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 107,525	税務上の繰越欠損金 103,364
退職給付引当金の差額 23,440	退職給付引当金の差額 23,203
連結会社間内部利益消去 6,663	連結会社間内部利益消去 4,509
投資有価証券の評価差額 18,790	投資有価証券の評価差額 19,800
土地の評価差額 14,766	土地の評価差額 14,166
土地の減損等による差額 7,351	土地の減損等による差額 7,162
その他有形固定資産の差額 5,205	その他有形固定資産の差額 6,193
修繕引当金の差額 4,507	修繕引当金の差額 2,658
ゴルフ会員権の評価差額 1,668	ゴルフ会員権の評価差額 1,613
たな卸資産の評価差額 2,188	たな卸資産の評価差額 653
賞与引当金 2,980	賞与引当金 2,840
事業撤退関連損失 3,063	事業撤退関連損失 2,606
繰延ヘッジ損益 8,167	その他 19,593
その他 20,310	繰延税金資産 小計 208,360
繰延税金資産 小計 226,623	評価性引当額 △ 81,699
評価性引当額 △ 85,672	繰延税金資産 合計 126,661
繰延税金資産 合計 140,951	
繰延税金負債	繰延税金負債
土地の評価差額 △ 43,175	土地の評価差額 △ 40,477
その他有価証券評価差額金 △ 7,158	その他有価証券評価差額金 △ 9,274
連結子会社の資産及び負債の評価差額 △ 9,900	連結子会社の資産及び負債の評価差額 △ 9,863
海外投資等損失準備金 △ 5,068	海外投資等損失準備金 △ 5,072
海外関係会社の留保利益に係る繰延税金負債 △ 15,834	海外関係会社の留保利益に係る繰延税金負債 △ 18,991
鉱業権の評価差額 △ 3,163	鉱業権の評価差額 △ 3,200
その他 △ 4,836	その他 △ 5,939
繰延税金負債 合計 △ 89,134	繰延税金負債 合計 △ 92,816
繰延税金資産の純額 51,817	繰延税金資産の純額 33,845
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失のため、記載していません。	法定実効税率 40.7 %
	(調整)
	受取配当金の消去額 1.9 %
	評価性引当額の増減 1.4 %
	未実現利益の調整 6.2 %
	持分法による投資損益 △ 25.7 %
	海外関係会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上 11.1 %
	その他 1.1 %
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.7 %

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕
1株当たり純資産額	612円44銭	646円04銭
1株当たり当期純利益金額（△は純損失）	△44円02銭	32円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	（注1） —	32円14銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）		
当期純利益（△は純損失）（百万円）	△ 40,794	29,811
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（△は純損失）（百万円）	△ 40,794	29,811
普通株式の期中平均株式数（株）	926,697,903	926,538,229
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	1,056,668
（うち新株予約権（株））	—	(1,056,668)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

〔株式移転による共同持株会社の設立〕

平成22年1月27日開催の臨時株主総会において、当社及び新日本石油株式会社が共同して株式移転により完全親会社「JXホールディングス株式会社」を設立することが承認可決されました。
 平成22年4月1日付でJXホールディングス株式会社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。

名称	JXホールディングス株式会社
住所	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
代表者の氏名	代表取締役会長 西尾 進路 代表取締役社長 高萩 光紀
資本金	100,000百万円
事業の内容	石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに付帯する業務
株式移転を行った主な理由	両社グループの経営基盤を一層強固なものとするとともに、新たな経営理念の下で飛躍することを目的として、両社グループの全面的な経営統合を行うため
株式移転日	平成22年4月1日

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しています。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7	4
営業未収入金	23	394
前払費用	206	216
繰延税金資産	686	459
短期貸付金	26,749	89,239
未収入金	10,514	11,977
その他	14	1,088
流動資産合計	38,201	103,379
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,152	2,078
減価償却累計額	△1,198	△1,238
建物(純額)	953	839
構築物	1,098	1,124
減価償却累計額	△922	△941
構築物(純額)	176	183
機械及び装置	157	136
減価償却累計額	△96	△102
機械及び装置(純額)	61	34
車両運搬具	—	0
減価償却累計額	—	0
車両運搬具(純額)	—	0
工具、器具及び備品	375	354
減価償却累計額	△235	△263
工具、器具及び備品(純額)	139	91
土地	2,049	1,977
リース資産	—	9
減価償却累計額	—	△2
リース資産(純額)	—	7
建設仮勘定	37	9
有形固定資産合計	3,417	3,143
無形固定資産		
ソフトウェア	44	43
その他	0	3
無形固定資産合計	44	46
投資その他の資産		
投資有価証券	13,784	17,230
関係会社株式	326,022	330,446
出資金	5	5
長期貸付金	109	124
関係会社長期貸付金	244,100	253,400
繰延税金資産	147	—
差入保証金	2,917	4,552
その他	67	67
投資その他の資産合計	587,154	605,825

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
固定資産合計	590,616	609,016
資産合計	628,818	712,396
負債の部		
流動負債		
営業未払金	29	—
短期借入金	8,000	47,600
コマーシャル・ペーパー	—	35,000
リース債務	—	3
未払金	7,976	8,449
未払費用	1,236	2,590
未払法人税等	38	35
預り金	189	173
前受収益	100	105
賞与引当金	68	64
環境対策引当金	1,489	478
流動負債合計	19,128	94,501
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	219,100	228,400
リース債務	—	4
繰延税金負債	—	1,004
役員退職慰労引当金	61	46
環境対策引当金	1,832	1,909
その他	1,811	1,671
固定負債合計	257,805	268,037
負債合計	276,934	362,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,920	73,920
資本剰余金		
資本準備金	175,625	175,625
その他資本剰余金	80,201	80,230
資本剰余金合計	255,826	255,855
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,326	21,208
利益剰余金合計	25,326	21,208
自己株式	△695	△211
株主資本合計	354,378	350,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,879	4,954
土地再評価差額金	△5,873	△5,869
評価・換算差額等合計	△2,993	△914
新株予約権	498	—
純資産合計	351,883	349,857
負債純資産合計	628,818	712,396

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
受取配当金	10,859	9,103
経営管理料	6,432	5,256
営業収益合計	17,291	14,359
一般管理費	7,174	7,725
営業利益	10,117	6,634
営業外収益		
受取利息	3,853	4,037
受取配当金	2,684	562
その他	127	73
営業外収益合計	6,665	4,673
営業外費用		
支払利息	2,580	3,354
社債利息	527	615
コマーシャル・ペーパー利息	717	95
社債発行費	107	—
その他	1	34
営業外費用合計	3,933	4,100
経常利益	12,849	7,208
特別利益		
関係会社株式売却益	1,493	—
事業譲渡益	—	1,214
遊休設備撤去工事引当金戻入額	207	—
環境対策引当金戻入額	5	5
新株予約権戻入益	—	24
特別利益合計	1,706	1,244
特別損失		
固定資産除却損	7	53
固定資産臨時償却費	—	46
減損損失	185	72
投資有価証券評価損	4	—
環境対策引当金繰入額	30	282
本社移転費用	—	299
特別損失合計	228	755
税引前当期純利益	14,327	7,697
法人税、住民税及び事業税	149	△701
法人税等調整額	△348	△1
法人税等合計	△198	△702
当期純利益	14,525	8,399

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	73,920	73,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	73,920	73,920
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	175,625	175,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	175,625	175,625
その他資本剰余金		
前期末残高	80,211	80,201
当期変動額		
自己株式の処分	△7	△0
新株予約権の行使に伴う自己株式の付与	△2	29
当期変動額合計	△10	28
当期末残高	80,201	80,230
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	25,640	25,326
当期変動額		
剰余金の配当	△14,839	△12,514
当期純利益	14,525	8,399
土地再評価差額金の取崩	—	△3
当期変動額合計	△313	△4,118
当期末残高	25,326	21,208
自己株式		
前期末残高	△527	△695
当期変動額		
自己株式の取得	△265	△80
自己株式の処分	55	7
新株予約権の行使に伴う自己株式の付与	42	557
当期変動額合計	△167	483
当期末残高	△695	△211

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	354,870	354,378
当期変動額		
剰余金の配当	△14,839	△12,514
当期純利益	14,525	8,399
自己株式の取得	△265	△80
自己株式の処分	47	6
新株予約権の行使に伴う自己株式の付与	39	587
土地再評価差額金の取崩	—	△3
当期変動額合計	△491	△3,605
当期末残高	354,378	350,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,176	2,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,296	2,074
当期変動額合計	△4,296	2,074
当期末残高	2,879	4,954
土地再評価差額金		
前期末残高	△5,873	△5,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	△5,873	△5,869
新株予約権		
前期末残高	361	498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137	△498
当期変動額合計	137	△498
当期末残高	498	—
純資産合計		
前期末残高	356,535	351,883
当期変動額		
剰余金の配当	△14,839	△12,514
当期純利益	14,525	8,399
自己株式の取得	△265	△80
自己株式の処分	47	6
新株予約権の行使に伴う自己株式の付与	39	587
土地再評価差額金の取崩	—	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,159	1,579
当期変動額合計	△4,651	△2,025
当期末残高	351,883	349,857

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | | |
|---------------|-------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | …………… | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | | |
| 時価のあるもの | …………… | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理しています。また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により算定しています。) |
| 時価のないもの | …………… | 移動平均法による原価法 |
- ② 固定資産の減価償却方法
- | | | |
|--------|-------|---|
| 有形固定資産 | …………… | 定額法 |
| 無形固定資産 | …………… | 定額法
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。 |
- ③ 繰延資産の処理方法 …………… 社債発行費は、支出時の費用として処理しています。
- ④ 引当金の計上基準
- | | | |
|-------------|-------|---|
| 賞与引当金 | …………… | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 |
| 役員退職慰労引当金 | …………… | 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。 |
| 環境対策引当金 | …………… | 過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しています。 |
| 遊休設備撤去工事引当金 | …………… | 既に遊休となっている設備の撤去工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しています。 |
- ⑤ ヘッジ会計の方法 …………… 原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっています。
- ⑥ 消費税等の会計処理方法 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- ⑦ 連結納税制度 …………… 連結納税制度を適用しています。

5. 役員の異動

該当事項はありません。

なお、新日本石油株式会社との経営統合により、本年4月1日に設立したJXホールディングス株式会社の役員体制については、平成21年10月30日に発表しております。

以上